



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行  
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小島 信夫  
(氏名) 藤崎 一男  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 043-222-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,898	0.0	6,132	2.7	3,853	7.2
26年3月期第1四半期	17,885	△0.6	5,967	△1.3	3,591	0.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,436百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,773百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.78	13.75
26年3月期第1四半期	12.85	12.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,309,220	253,014	5.8
26年3月期	4,122,415	246,686	5.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 250,413百万円 26年3月期 244,113百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△16.6	7,000	△12.6	25.04
通期	23,000	△11.7	15,000	△1.9	53.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	290,855,716 株	26年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	11,394,037 株	26年3月期	11,389,583 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	279,463,916 株	26年3月期1Q	279,448,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成27年3月期 第1四半期決算 説明資料	
1. 平成27年3月期 第1四半期の概況【単体】	7
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	8
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	8
4. 有価証券関係損益【単体】	9
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	10
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下により、資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売を中心とする役務取引等収益の増加や、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比12百万円増加し178億98百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や、与信関連費用の減少により、前年同期比1億52百万円減少し117億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億64百万円増加し61億32百万円、四半期純利益は前年同期比2億61百万円増加し38億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における貸出金は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出への積極的な取り組みにより、前連結会計年度末比135億円増加し2兆8,155億円となりました。有価証券は、国債等を中心とする安全性を重視した運用により、前連結会計年度末比277億円増加し9,771億円となりました。預金は、給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前連結会計年度末比1,607億円増加し3兆9,324億円となりました。

こうした結果、総資産は4兆3,092億円（前連結会計年度末比1,868億円増加）、負債は4兆562億円（同1,804億円増加）、純資産は2,530億円（同63億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応した国債の利回りを基礎とする方法から、給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が634百万円減少、繰延税金資産が224百万円減少、利益剰余金が412百万円増加し、少数株主持分が2百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	263,605	420,382
コールローン及び買入手形	32,685	8,249
商品有価証券	2,068	2,208
有価証券	949,376	977,100
貸出金	2,801,989	2,815,527
外国為替	1,525	1,340
その他資産	12,430	20,685
有形固定資産	60,887	64,694
無形固定資産	503	783
繰延税金資産	107	108
支払承諾見返	8,560	9,256
貸倒引当金	△11,323	△11,116
資産の部合計	4,122,415	4,309,220
<b>負債の部</b>		
預金	3,771,691	3,932,400
譲渡性預金	8,197	7,462
借入金	52,740	73,890
外国為替	141	43
その他負債	13,580	11,822
賞与引当金	1,263	428
役員賞与引当金	82	20
退職給付に係る負債	12,417	11,633
役員退職慰労引当金	10	8
利息返還損失引当金	21	21
睡眠預金払戻損失引当金	403	427
偶発損失引当金	785	812
繰延税金負債	286	2,451
再評価に係る繰延税金負債	5,547	5,525
支払承諾	8,560	9,256
負債の部合計	3,875,729	4,056,206
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,721	39,721
利益剰余金	126,581	129,353
自己株式	△5,273	△5,275
株主資本合計	210,789	213,558
その他有価証券評価差額金	28,061	31,605
土地再評価差額金	5,932	5,893
退職給付に係る調整累計額	△670	△643
その他の包括利益累計額合計	33,324	36,855
新株予約権	241	263
少数株主持分	2,331	2,337
純資産の部合計	246,686	253,014
負債及び純資産の部合計	4,122,415	4,309,220

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
経常収益	17,885	17,898
資金運用収益	14,959	14,381
（うち貸出金利息）	10,927	10,520
（うち有価証券利息配当金）	3,979	3,786
役務取引等収益	2,531	2,723
その他業務収益	204	307
その他経常収益	189	485
経常費用	11,918	11,766
資金調達費用	534	469
（うち預金利息）	523	431
役務取引等費用	1,247	1,113
その他業務費用	29	—
営業経費	9,401	9,359
その他経常費用	704	823
経常利益	5,967	6,132
特別利益	—	9
固定資産処分益	—	9
特別損失	42	62
固定資産処分損	42	23
減損損失	—	38
税金等調整前四半期純利益	5,924	6,078
法人税等	2,261	2,202
少数株主損益調整前四半期純利益	3,663	3,876
少数株主利益	71	23
四半期純利益	3,591	3,853

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,663	3,876
その他の包括利益	△5,436	3,560
その他有価証券評価差額金	△5,436	3,534
退職給付に係る調整額	—	25
四半期包括利益	△1,773	7,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,866	7,421
少数株主に係る四半期包括利益	93	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



平成27年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 平成27年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加しておりますが、資金運用利回りの低下により、前年同期比3億14百万円減少し140億83百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、3億19百万円増加し15億5百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の計上により、1億37百万円増加し2億47百万円となりました。このため、業務粗利益は1億43百万円増加し158億37百万円、コア業務純益は50百万円増加し64億96百万円となりました。
- 実質与信関連費用は、貸倒引当金が取崩超過となったこと等により、2億86百万円減少し22百万円の戻入となりました。また、株式等関係損益は2億22百万円の利益となりました。
- こうした結果、経常利益は4億60百万円増加し62億89百万円、四半期純利益は4億69百万円増加し、40億50百万円となりました。平成27年3月期の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ27.3%、27.0%と順調に推移しております。

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	平成26年3月期 第1四半期比 (B)-(A)	平成27年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	15,693	15,837	143	
資 金 利 益	14,397	14,083	△ 314	
役 務 取 引 等 利 益	1,186	1,505	319	
そ の 他 業 務 利 益	109	247	137	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	9,247	9,222	△ 25	
人 件 費	4,237	4,504	267	
物 件 費	4,484	4,177	△ 306	
税 金	525	539	14	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	6,446	6,614	168	
コ ア 業 務 純 益	6,446	6,496	50	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	106	-	△ 106	
業 務 純 益 ( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	6,339	6,614	274	
臨 時 損 益	△ 510	△ 325	185	
うち 不良債権処理額 ②	175	179	3	
うち 貸倒引当金戻入益 ③	-	196	196	
うち 償却債権取立益 ④	18	5	△ 13	
うち 株式等関係損益	-	222	222	
経 常 利 益	5,829	6,289	460	<b>23,000</b>
特 別 損 益	△ 42	△ 53	△ 10	※進捗率 27.3%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,786	6,236	449	
法 人 税 等	2,205	2,185	△ 20	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,580	4,050	469	<b>15,000</b>
与 信 関 連 費 用 ( ① + ② - ③ )	282	△ 16	△ 299	※進捗率 27.0%
実 質 与 信 関 連 費 用 ( ① + ② - ③ - ④ )	263	△ 22	△ 286	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益  
 2. 当四半期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成25年6月末 (A)	平成26年6月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,738	10,055	△ 3,683	10,178
危 険 債 権	33,517	35,954	2,437	36,620
要 管 理 債 権	3,868	3,036	△ 831	2,859
小 計 ①	51,125	49,047	△ 2,078	49,658
正 常 債 権	2,623,557	2,778,330	154,773	2,763,721
総 与 信 残 高 ②	2,674,682	2,827,377	152,695	2,813,380
対 総 与 信 残 高 比 率 ① ÷ ②	1.91%	1.73%	△ 0.18%	1.76%

3. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

項目	平成26年6月末	平成26年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	222,553	217,981
普通株式に係る株主資本の額	213,031	208,529
普通株式に係る新株予約権の額	263	241
一般貸倒引当金コア資本算入額	4,121	4,044
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	5,138	5,166
コア資本に係る調整項目 ②	-	-
自己資本 ①-②	222,553	217,981
リスク・アセット等 ③	1,893,723	1,893,148
信用リスク・アセットの額	1,767,870	1,767,294
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	125,853	125,853
自己資本比率 (①-②) ÷ ③	11.75%	11.51%
総所要自己資本額 ③ × 4%	75,748	75,725

【連結】

(単位：百万円)

項目	平成26年6月末	平成26年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	225,434	221,046
普通株式に係る株主資本の額	213,558	209,250
普通株式に係る新株予約権の額	263	241
一般貸倒引当金コア資本算入額	4,318	4,247
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	5,138	5,166
少数株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目に含まれる額	2,155	2,140
コア資本に係る調整項目 ②	-	-
自己資本 ①-②	225,434	221,046
リスク・アセット等 ③	1,898,956	1,897,786
信用リスク・アセットの額	1,772,000	1,770,830
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	126,956	126,956
連結自己資本比率 (①-②) ÷ ③	11.87%	11.64%
総所要自己資本額 ③ × 4%	75,958	75,911

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成26年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	-	118	118	874
売却益	-	118	118	874
償還益	-	-	-	-
売却損	-	-	-	-
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成26年3月期 (12ヵ月)
株式等損益	-	222	222	705
売却益	-	229	229	705
売却損	-	7	7	-
償却	-	-	-	-

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成25年6月末			平成26年6月末			平成26年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	7,395	7,395	-	11,085	11,085	-	10,146	10,146	-
その他有価証券	38,100	39,419	1,318	48,827	49,042	215	43,353	44,050	696
株式	14,766	15,168	402	19,495	19,709	214	15,656	16,332	675
債券	23,082	23,987	904	29,162	29,163	0	27,515	27,531	15
その他	251	263	11	169	169	-	181	186	5
合計	45,496	46,814	1,318	59,912	60,127	215	53,499	54,196	696
株式	14,766	15,168	402	19,495	19,709	214	15,656	16,332	675
債券	30,093	30,997	904	39,905	39,905	0	37,295	37,311	15
その他	636	648	11	512	512	-	547	552	5

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、「評価差額」は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成25年6月末 (A)	平成26年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成26年3月末
預 金	3,767,999	3,933,005	165,005	3,773,351
個人預金	3,018,791	3,110,521	91,730	3,045,742

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成25年6月末 (A)	平成26年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成26年3月末
個人預り資産	466,707	498,390	31,682	489,927
公 共 債	176,602	150,504	△ 26,098	159,593
投 資 信 託	96,976	99,010	2,034	96,698
個人年金保険等	193,128	248,875	55,747	233,635

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成25年6月末 (A)	平成26年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成26年3月末
貸 出 金	2,660,423	2,815,601	155,178	2,802,740
消費者ローン	1,074,316	1,171,058	96,741	1,160,451
総貸出に占める割合	40.38%	41.59%	1.21%	41.40%
住宅ローン	1,043,817	1,140,687	96,870	1,129,991
総貸出に占める割合	39.23%	40.51%	1.28%	40.31%
その他ローン	30,499	30,370	△ 129	30,459
総貸出に占める割合	1.14%	1.07%	△0.07%	1.08%
中小企業等向け貸出金	2,131,702	2,284,353	152,651	2,277,820
中小企業等貸出金比率	80.12%	81.13%	1.01%	81.27%